

財 務 諸 表

第9期（平成30年度）

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,234,960,000
建物	3,486,099,320	
減価償却累計額	<u>Δ 1,331,551,492</u>	2,154,547,828
構築物	220,160,356	
減価償却累計額	<u>Δ 149,561,041</u>	70,599,315
工具器具備品	77,935,836	
減価償却累計額	<u>Δ 56,864,240</u>	21,071,596
図書		431,557,547
車両運搬具	5,514,676	
減価償却累計額	<u>Δ 4,485,237</u>	1,029,439
有形固定資産合計		<u>3,913,765,725</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		787,197
電話加入権		<u>4,000</u>
無形固定資産合計		791,197
3 投資その他の資産		
その他		<u>117,900</u>
投資その他の資産合計		<u>117,900</u>
固定資産合計		3,914,674,822
II 流動資産		
現金及び預金		209,181,466
未収入金		186,111
たな卸資産		112,792
立替金		<u>58,200</u>
流動資産合計		<u>209,538,569</u>
資産合計		<u><u>4,124,213,391</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	88,869,343		
資産見返寄附金	7,761,023		
資産見返物品受贈額	<u>405,980,152</u>	502,610,518	
長期リース債務		<u>4,565,905</u>	
固定負債合計			507,176,423
II 流動負債			
運営費交付金債務		17,642,019	
預り科学研究費補助金等		4,741,496	
預り金		5,870,420	
未払金		28,483,920	
未払費用		2,762,040	
短期リース債務		<u>2,427,730</u>	
流動負債合計			<u>61,927,625</u>
負債合計			569,104,048
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		24,888,558	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,344,227,830</u>	
資本剰余金合計			△ 1,319,339,272
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金残高		87,980,124	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金		55,752,636	
当期末処分利益		<u>13,035,855</u>	
(うち当期総利益)		(13,035,855)	
利益剰余金合計			<u>156,768,615</u>
純資産合計			<u>3,555,109,343</u>
負債純資産合計			<u><u>4,124,213,391</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	92,493,486	
研究経費	39,869,627	
教育研究支援経費	76,138,677	
役員人件費	17,863,355	
教員人件費	473,882,001	
職員人件費	141,182,888	841,430,034
一般管理費		106,457,918
財務費用		
支払利息	167,297	
その他財務費用	0	167,297
雑損		39,226
経常費用合計		<u>948,094,475</u>
経常収益		
運営費交付金収益		699,143,896
授業料収益		180,542,472
入学金収益		24,139,600
検定料収益		5,742,200
補助金等収益		2,544,333
寄附金収益		63,663
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	7,961,549	
資産見返寄附金戻入	37,900	
資産見返物品受贈額戻入	11,247,048	19,246,497
財務収益		
受取利息		5,006
雑益		
財産貸付料収入	8,115,170	
文献複写料収入	367,879	
科学研究費補助金間接経費収入	2,364,000	
その他の雑益	4,310,240	15,157,289
経常収益合計		<u>946,584,956</u>
経常利益		<u>△ 1,509,519</u>
当期純利益		<u>△ 1,509,519</u>
目的積立金取崩額		<u>14,545,374</u>
当期総利益		<u><u>13,035,855</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189,517,885
人件費支出	△ 633,638,731
その他の業務支出	△ 101,707,195
運営費交付金収入	711,212,000
授業料収入	176,927,672
入学金収入	24,139,600
検定料収入	5,742,200
補助金収入	2,544,333
寄附金収入	63,663
その他収入	15,094,399
預り金収支差額	△ 748,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,111,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,509,000
小 計	△ 4,509,000
利息及び配当金の受取額	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,408,431
小 計	△ 2,408,431
利息の支払額	△ 167,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,575,728
IV 資金増加額	3,031,550
V 資金期首残高	156,149,916
VI 資金期末残高	159,181,466

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処分利益	13,035,855	
	当期総利益	13,035,855	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	13,035,855	13,035,855

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	841,430,034	
	一般管理費	106,457,918	
	財務費用	167,297	
	雑損	39,226	<u>948,094,475</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 180,542,472	
	入学金収益	△ 24,139,600	
	検定料収益	△ 5,742,200	
	寄附金収益	△ 63,663	
	資産見返負債戻入	△ 1,419,730	
	財務収益	△ 5,006	
	財産貸付料収入	△ 8,115,170	
	文献複写料収入	△ 367,879	
	その他雑益	△ 4,310,240	<u>△ 224,705,960</u>
	業務費用合計		723,388,515
II	損益外減価償却相当額		81,421,965
III	引当外賞与増加見積額		2,546,946
IV	引当外退職給付増加見積額		30,151,258
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,548,780	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	5,548,780
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>843,057,464</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～8年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年利付国債の利回りを参考に-0.82%で計算するところですが「地方独立行

政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（令和元年5月29日付け総務省事務連絡）に基づき、0%として計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 45,522,208円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 376,066,078円

（岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。）

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	209,181,466円
うち定期預金	50,000,000円
資金期末残高	159,181,466円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 547,507円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△26,043,897円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	209,181,466	209,181,466	—
(2)未収入金	186,111	186,111	—
(3)リース債務	(6,993,635)	(7,004,125)	(10,490)
(4)未払金	(28,483,920)	(28,483,920)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舎の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舎を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	698,471,498	77,830,592				2,154,547,822	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0				6	
	工具器具備品	13,404,547	4,509,000	0	17,913,547	10,114,085	2,992,759				7,799,462	
	車両運搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	2,562,253	598,614				1,029,438	
	計	3,503,096,558	4,509,000	0	3,507,604,558	1,344,227,830	81,421,965	0	0	0	2,163,376,728	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	149,561,041	9,515,220				70,599,315	
	工具器具備品	60,022,289	0	0	60,022,289	46,750,155	9,527,884				13,272,134	
	図書	424,886,319	9,696,787	3,025,559	431,557,547	0	0				431,557,547	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0				1	
	計	706,991,949	9,696,787	3,025,559	713,663,177	198,234,180	19,043,104	0	0	0	515,428,997	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0				1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0				1,234,960,000	
	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	698,471,498	77,830,592				2,154,547,822	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0				6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	149,561,041	9,515,220				70,599,315	
	工具器具備品	73,426,836	4,509,000	0	77,935,836	56,864,240	12,520,643				21,071,596	
	図書	424,886,319	9,696,787	3,025,559	431,557,547	0	0				431,557,547	
	車両運搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	4,485,237	598,614				1,029,439	
	計	5,445,047,507	14,205,787	3,025,559	5,456,227,735	1,542,462,010	100,465,069	0	0	0	3,913,765,725	
無形固定資産	ソフトウェア	9,446,328	0	0	9,446,328	8,659,131	1,889,265				787,197	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0				4,000	
	計	9,450,328	0	0	9,450,328	8,659,131	1,889,265				791,197	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	119,640	6,450	8,190	117,900	0	0	0	0	0	117,900	
	計	119,640	6,450	8,190	117,900	0	0	0	0	0	117,900	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	155,321	297,650	0	340,179	0	112,792	

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。(6) 引当金の明細
該当事項はありません。(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	20,375,558	4,509,000	0	24,884,558	
	計	20,379,558	4,509,000	0	24,888,558	
	損益外減価償却累計額	△ 1,262,805,865	△ 81,421,965	0	△ 1,344,227,830	
差 引 計	△ 1,242,426,307	△ 76,912,965	0	△ 1,319,339,272		

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	29,276,695	45,530,315	19,054,374	55,752,636	(注 1)
前中期目標期間繰越積立金	107,034,498	0	19,054,374	87,980,124	
合 計	136,311,193	45,530,315	38,108,748	143,732,760	

(注 1) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立 金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運 営及び施設設備の改善等積立金	14,545,374	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目 的の費用発生による
その他		4,509,000	教育目的の固定資産の購入
計		19,054,374	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費	資産見返	小 計	
平成29年度	5,573,915	0	5,573,915	0	5,573,915	0
平成30年度	0	711,212,000	693,569,981	0	693,569,981	17,642,019
合 計	5,573,915	711,212,000	699,143,896	0	699,143,896	17,642,019

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	0	650,445,940	650,445,940
費用進行基準	5,573,915	43,124,041	48,697,956

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	15,811,012	1	0	0
	非常勤	1,134,468	3	0	0
	計	16,945,480	4	0	0
教職員	常 勤	497,330,069	67	2,797,956	2
	非常勤	34,825,740	30	0	0
	計	532,155,809	97	2,797,956	2
合 計	常 勤	513,141,081	68	2,797,956	2
	非常勤	35,960,208	33	0	0
	計	549,101,289	101	2,797,956	2

(注1)役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2)教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4)報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	8,662,512	
備品費	2,870,618	
印刷製本費	4,720,848	
水道光熱費	9,161,878	
旅費交通費	7,696,526	
通信運搬費	2,548,977	
賃借料	3,769,817	
保守費	89,719	
損額保険料	1,900	
行事費	56,010	
諸会費	32,000	
会議費	72,770	
報酬・委託・手数料	48,264,392	
奨学費	3,614,800	
減価償却費	864,719	
修繕費	64,800	
雑費	<u>1,200</u>	92,493,486
研究経費		
消耗品費	8,637,654	
備品費	544,860	
印刷製本費	699,840	
水道光熱費	5,527,546	
旅費交通費	3,673,477	
通信運搬費	543,879	
賃借料	506,561	
修繕費	606,547	
行事費	111,350	
諸会費	1,917,500	
会議費	797,236	
報酬・委託・手数料	16,266,786	
租税公課	2,048	
雑費	<u>34,343</u>	39,869,627
教育研究支援経費		
消耗品費	11,520,164	
印刷製本費	81,000	

水道光熱費		1,946,212	
旅費交通費		133,518	
通信運搬費		684,730	
賃借料		24,786,196	
諸会費		268,700	
報酬・委託・手数料		29,262,327	
減価償却費		4,423,791	
図書費		3,025,559	
雑費		<u>6,480</u>	76,138,677

役員人件費			
報酬		12,115,006	
賞与		3,995,474	
退職給付費用		0	
法定福利費		<u>1,752,875</u>	17,863,355
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	294,704,087		
賞与	114,560,236		
退職給付費用	2,797,956		
法定福利費	<u>61,819,722</u>	<u>473,882,001</u>	473,882,001
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	66,234,221		
賞与	21,831,525		
退職給付費用	0		
法定福利費	<u>13,515,530</u>	101,581,276	
非常勤職員給与			
給料	34,825,740		
法定福利費	<u>4,775,872</u>	<u>39,601,612</u>	141,182,888
一般管理費			
消耗品費		3,749,634	
備品費		410,860	
印刷製本費		1,371,081	
水道光熱費		3,435,134	
旅費交通費		1,160,408	
通信運搬費		1,425,494	
賃借料		241,346	

車両燃料費	135,753	
福利厚生費	575,907	
保守費	837,264	
修繕費	52,306,592	
損害保険料	1,551,202	
広告宣伝費	248,400	
行事費	591,036	
諸会費	1,325,861	
会議費	8,000	
報酬・委託・手数料	18,757,578	
租税公課	2,658,650	
減価償却費	15,643,859	
交際費	23,859	106,457,918

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	(円) 63,663	(件) 1	WBLにおける講師謝金の寄附
大学	547,507	184	現物による圖書の寄附
合 計	611,170	185	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(C)	(5,880,000) 1,764,000	12	
若手研究(B)	(400,000) 120,000	3	
若手研究	(1,400,000) 420,000	2	
合 計	(7,880,000) 2,364,000	18	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	7,280	
普通預金	159,174,186	
定期預金	50,000,000	
合 計	209,181,466	

② 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	70,599,315	
工具器具備品に係る分	3	
図書に係る分	335,367,643	
車両運搬具に係る分	1	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	405,980,152	

③ 未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
西日本電信電話株式会社	4,161,696	
退職金	2,727,956	教員2名
株式会社岐阜造園	1,849,500	
印刷の一誠社	1,768,584	
有限会社ユウワ	1,668,600	
中部電力株式会社	1,399,168	
アズビル株式会社	1,296,360	
日本ファイリング株式会社	1,188,000	
株式会社 岐中販警備部	1,032,480	
その他	11,391,576	
合 計	28,483,920	

決算報告書

第9期（平成30年度）

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

平成30年度 決算報告書

区 分	当初予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	716,000,000	711,212,000	△ 4,788,000	
自己収入	232,000,000	234,050,495	2,050,495	
授業料等収入	218,000,000	218,792,200	792,200	
雑収入	14,000,000	15,258,295	1,258,295	
補助金収入	0	2,544,333	2,544,333	
寄附金収入	0	63,663	63,663	
目的積立金取崩	25,000,000	19,054,374	△ 5,945,626	
計	973,000,000	966,924,865	△ 6,075,135	
支出				
業務費	873,000,000	851,195,443	△ 21,804,557	
教育研究経費	231,000,000	218,896,579	△ 12,103,421	注1
人件費	642,000,000	632,298,864	△ 9,701,136	注2
一般管理費	100,000,000	90,997,032	△ 9,002,968	注3
計	973,000,000	942,192,475	△ 30,807,525	

注1 差額の主な原因は、研究経費の節減等によるものであります。

注2 差額の主な原因は、退職手当支給人数の減によるものであります。

注3 差額の主な原因は、特別運営費交付金財源による施設修繕関係によるものであります。

監査報告書

令和元年6月20日

公立大学法人岐阜県立看護大学
理事長 黒江 ゆり子 様

公立大学法人岐阜県立看護大学

監事 芝 英則

監事 滝 文雄



私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、役員及び職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の業務及び財産の状況を調査しました。

また、役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

当法人の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムに関する業務方法書の変更等の取組について、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。

(5) 財務諸表等

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上

